

欧州連続増配成長株オープンの運用状況

欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年5月20日

欧州株式市場は、原油価格の反発や、イタリアの銀行監督当局と金融機関が不良債権処理の基金を創設することで合意したことが好感され、4月下旬にかけて反発しました。しかし、軟調な決算を発表した銀行株や半導体関連株を中心に、5月上旬にかけて反落しました。その後は、材料に乏しく、もみ合う展開となりました。

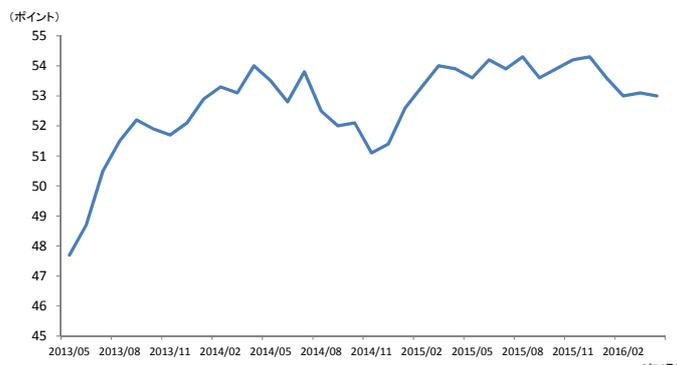
本レポートにおいては、欧州株式市場に影響を与える注目点として、足元の景況感や2016年1-3月期のユーロ圏企業の決算発表の動向についてお伝えします。

【景気の緩やかな回復が継続する一方、イギリスのEU離脱リスクなどの不透明感は残る】

欧州中央銀行(ECB)による金融緩和や原油価格の反発、米中の景況感の持ち直しなどを背景に、ユーロ圏の景気は緩やかな回復が継続しています。足元の経済指標においては、4月の購買担当者景気指数(PMI)は前月比で小幅に低下したものの、景況拡大・悪化の分岐点とされる50を上回っており、景況感は良好に推移しています。しかし一方、欧州連合(EU)離脱の是非を問う6月23日のイギリスの国民投票に関する足元の世論調査によると、残留と離脱が依然拮抗している情勢となっています。また、中国の4月の経済指標では、鉱工業生産や小売売上高などが市場予想を下回り、欧州の景気への悪影響が懸念されます。

ユーロ圏の総合PMIの推移

(2013年5月～2016年4月、月次)



【2016年1-3月期のユーロ圏企業の決算は半数以上が市場予想を上回る業績を発表】

STOXX 600指数の構成銘柄で四半期決算ベースの業績予想のある297社のうち、5月12日現在で74%に相当する220社が2016年1-3月期の決算発表を行いました。そのうち、54%の企業が市場予想に対して上振れ、11%が同等、35%が下振れる結果となりました。決算発表前の下方修正が進んでいたことから比較的底堅い決算になったと考えられます。

2016年の予想EPS成長率については、下方修正が継続しています。しかし、今後はECBによる金融緩和策の効果により景気の持ち直しが続き、ユーロ圏企業の利益の底入れが期待され、2017年にかけて、業績回復局面になると考えます。

STOXX 600指数構成銘柄の2016年1-3月期決算の内容

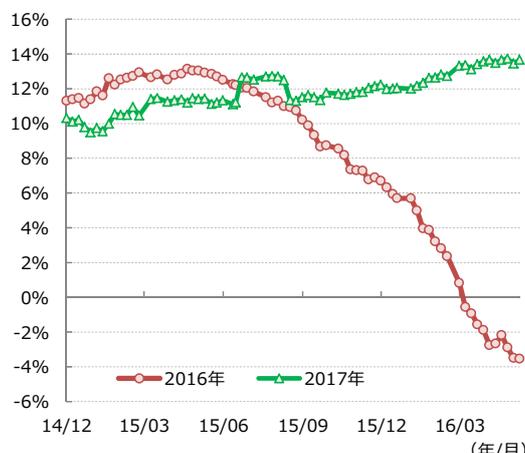
(5月12日現在)

セクター	対市場予想			発表済み 会社数
	上振れ	同等	下振れ	
素材	59%	11%	30%	27
一般消費財・サービス	62%	19%	19%	21
生活必需品	55%	9%	36%	11
エネルギー	75%	0%	25%	16
金融	54%	13%	33%	48
ヘルスケア	38%	25%	38%	24
資本財・サービス	51%	11%	37%	35
情報技術	44%	6%	50%	16
電気通信サービス	47%	0%	53%	15
公益事業	57%	0%	43%	7
STOXX 600	54%	11%	35%	220

出所: Thomson Reuters I/B/E/Sデータより岡三アセットマネジメント作成

STOXX 600指数の予想EPS成長率の推移

(2014年12月6日～2016年5月14日、週次)



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式**
運用状況(作成基準日 2016年5月18日)
**欧州連続増配成長株オープン
設定来の基準価額推移**


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※組入比率、国別組入比率は当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
 ※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

ファンドデータ(5月18日現在)

基準価額(円)	10,547
残存元本(百万口)	737
純資産(百万円)	778
組入比率(%)	93.0
現金比率(%)	7.0
組入銘柄数	41

主要国別組入比率

イギリス	50.9%
フランス	11.2%
スウェーデン	7.0%
スイス	6.9%
デンマーク	5.8%
ドイツ	5.7%
その他	5.4%
現金比率	7.0%

【足元の運用状況】

欧州連続増配成長株オープンでは、一定期間にわたって連続増配している欧州の企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資しています。足元の運用につきましては、一般消費財や資本財を中心に銘柄入替を行いました。また、イギリスのEU離脱観測の高まりから株価が下落した建設株や消費財株などの押し目買いを行ったことに加え、業績動向が相対的に良好であると判断し、フランスの航空機株などを買い増しました。株式組入比率につきましては、93%程度を維持しています。

【今後の株式市場の見通しと運用方針】

当面の欧州株式市場は、企業業績の底入れが期待される一方、イギリスのEU離脱に対する懸念が残ることから、もみ合う展開になると考えます。マクロ面では、ECBの追加金融緩和策が徐々に实体经济に効果を与えることが期待されます。足元では、ドイツのZEW景況感指数が2ヵ月連続で上昇し、小売売上高や新車販売台数などの消費関連指標が持ち直しつつあることが好材料になると考えます。しかしながら、6月下旬にイギリスでEU離脱の是非を問う国民投票が控えており、世論調査の動向次第ではEU離脱懸念の高まりによる経済への悪影響がイギリスのみならずユーロ圏にも波及するとの警戒感が強まり、株式市場の上値を抑える要因になると思われます。

運用方針としましては、中長期的に安定的な業績成長が見込まれる銘柄を高位とし、個別にウェイト調整を行います。具体的には、相対的に高い成長が見込まれる消費関連株の買い増しやIT関連株の新規組入を行う一方、株価の上昇が顕著な資本財株などを一部売却します。株式組入比率につきましては、90%～93%程度で運用します。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

欧州連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、欧州の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入価額 × 購入口数 × 上限3.24% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額 × 年率1.674% (税抜1.55%)
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額 × 年率0.01296% (税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額、またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)